
令和2年度

当初予算概要

一般会計

特別会計

企業会計

山形県南陽市

令和2年4月

目 次

令和2年度	当初予算の概要	1
令和2年度	各会計予算総括表	4
令和2年度	一般会計歳入分析	5
令和2年度	一般会計歳入の状況	6
令和2年度	一般会計歳出目的別分類	8
令和2年度	一般会計歳出性質別分類	9
令和2年度	主要施策の概要（一般会計）	10
令和2年度	主要施策の概要（特別会計）	13
令和2年度	水道事業の概要	13
令和2年度	下水道事業の概要	13

令和２年度 当初予算の概要

1 令和２年度国の予算

「令和２年度予算編成の基本方針」（令和元年12月5日閣議決定）では、前年に引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組むことが掲げられた。経済再生においては、「人づくり革命」と「生産性革命」のための対策を推進しつつ、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society 5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進により、名目GDP 600兆円経済と2025年度の財政健全化目標の達成を目指すとしている。財政健全化については、骨太方針2019に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進するとしている。

このような方針に基づいて編成された国の一般会計予算（案）の規模は、102兆6,580億円（前年度比1兆2,009億円、1.2%増）となっている。令和２年度の経済見通しについては、国内総生産の実質成長率を1.4%程度、名目成長率を2.1%程度と見込んでいる。

2 地方財政

地方の一般財源総額については、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組むつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、前年度比で7,246億円、1.2%の増とされた。

主な概要は次のとおり。

(1) まち・ひと・しごと創生事業費の確保

平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にするため、第2期のまち・ひと・しごと創生総合戦略が始まる令和２年度においても、引き続き1兆円を確保

(2) 社会保障の充実及び人づくり革命等

社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

(3) 地域社会再生事業費（仮称）の創設

偏在是正措置により生じる財源を活用して、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費（仮称）」を計上

結果、令和２年度の地方交付税（通常収支分）の総額は、16兆5,882億円（前年度比4,073億円、2.5%増）となっている。令和２年度の地方財政の歳入歳出規模（地方財政計画ベース：通常収支分）は90兆7,400億円（前年度比1.3%の増）、歳出のうち不交付団体水準超経費を除く地方一般歳出の規模は75兆8,500億円（前年度比2.3%の増）となる見込み。

3 本市予算の基本方針

国の予算及び地方財政計画を踏まえ、「第5次南陽市総合計画」、「南陽市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標を達成すべく、子育て支援、防災対策、産業振興など、市民生活に直結する事業を最重要施策に位置付けて予算編成を行った。

【教育】のまちづくり

福祉の専門的な知識を有する「スクールソーシャルワークコーディネーター」を配置するとともに、前年に引き続き市内全小中学校に学習支援員を配置し、児童生徒の支援体制の向上を図るための予算を計上した。また、多様な体験を通じて成長をはぐくむ「小学生「夢の教室」実施事業」、「海洋（キャリア）教育推進事業」に継続して予算を計上した。また、教員の働き方改革につながる「統合型校務支援システム」の導入に係る費用を新たに予算化した。さらに教育環境を改善するために各小中学校の施設修繕を継続的に実施するとともに、学校施設の長寿命化計画を策定するための予算を増額した。「放課後子供教室」については、赤湯小学校区、沖郷小学校区に加え、新たに宮内小学校区で平日毎日型として実施し、これと「学童保育事業」を連携させ、一層の効果を上げるべく予算を計上した。

「ホストタウン推進事業費」については、オリンピック開催の年に当たり、聖火リレーやバルバドス選手団の事前キャンプ受け入れになどに係る予算を計上した。

【産業】のまちづくり

商工分野では、新たに起業する事業者を支援する「創業者支援事業費」を新たに予算化し、引き続き市外からの企業の誘致や雇用の拡大を図る「企業立地促進奨励金」、「本社機能移転奨励金」を計上した。観光分野では、「南陽市民台湾デー事業費」を新たに予算化し、「外国人観光客誘客事業」と合わせてインバウンド関連事業の活性化を図るべく予算を計上した。また、「地域連携DMO事業費」、「障がい者観光促進整備事業」を引き続き計上した。

農業分野では、拡大傾向にある鳥獣被害を防ぐため、柵設置補助金を増額するとともに、捕獲団体の活動を支援する予算を新たに計上した。また、農業機械や生産資材の導入を補助する「園芸大国やまがた産地育成支援事業費」を新たに予算化するとともに、「6次産業化推進事業費」、「ワイン振興支援事業費」を継続して計上した。

【健康】のまちづくり

聴覚障害を早期に発見し、早い段階で適切な措置を講じられるよう「新生児聴覚検査助成事業費」を計上した。また、子育てしやすい環境づくりを推進するため「3人っ子ハッピーサポート事業」、「子育て支援医療給付」、「子育て世代包括支援センター」事業の継続実施とともに、「学童保育事業」においては需要増に対応するため、漆山第二学童保育施設を新たに開設する予算を計上した。

「南陽やすらぎ荘整備」、医療的ケアを要する人を対象とした民間の多機能型重症児者通所施設を誘致するための「障がい者施設整備（造成）事業費」を新たに計上した。水害時の溢水被害を軽減するための「安全安心生活排水路整備事業費（浸水対策）」を継続するとともに、宮内地区の準用河川改修工事の予算を計上した。

【その他】

市の一般財源の確保と物産品の流通による市内経済の活性化を図るため「ふるさと納税事業費」を増額計上した。

4 全般的事項

歳入については、市税は法人市民税の税率改定を受け、前年比で1.0%の減。地方消費税交付金は令和元年度の交付見込額に県からの情報を加味し、さらに消費税率の改定により、前年比で14.9%増。地方交付税は、前年度交付実績や地方財政計画に盛り込まれた項目などを勘案して前年比5.3%の増（普通交付税は令和元年度実績比で4.9%の増）と見込んでいる。赤字地方債である臨時財政対策債は、地方財政計画などの見込みから前年比4.1%の減（令和元年度実績比で3.7%の減）で見込んだ。

歳出については、人件費は会計年度任用職員制度の施行により前年比9.5%の増、投資的経費は赤湯中学校屋外運動場施設整備工事費、橋梁補修事業費（交付金事業）などの大型事業の完了により前年度比25.6%の減、一般行政費は、置広事務組合負担金（やすらぎ荘整備費）、ふるさと納税事業費等の増で前年度比3.9%の増で計上した。

以上により編成された令和2年度一般会計の規模は148億2千万円で、前年度比1億5千万円、1.0%の増となった。

5 個別的事項

【歳入】

- (1) 市税については、前記の見通しから、前年度比3,521万円の減。
- (2) 地方譲与税については、地方財政計画から、前年度比455万4千円の増。
- (3) 地方消費税交付金については、前記の見通しから前年度比8,700万円の増。
- (4) 地方交付税については、前記の見通しから、前年度比2億1,277万7千円の増。
- (5) 国庫支出金については、沖郷地区新保育施設整備交付金、社会資本整備総合交付金の減などから、前年度比5,445万円1千円の減。
- (6) 県支出金については、子どものための教育・保育給付費県費負担金の増などから、前年度比4,589万3千円の増。
- (7) 寄附金については、ふるさと納税の増加見込みから、前年度比3億9,700万円の増。
- (8) 諸収入については、コミュニティ助成金、労働者資金融資貸付金元利収入の減少などにより2,475万9千円の減。
- (9) 市債については、投資的経費の減少から、前年度比1億1,520万円の減。歳入全体に占める構成比は6.6%、前年比で10.5%の減。

【歳出】

- (1) 義務的経費については、人件費が会計年度任用職員制度の施行により2億3,605万1千円の増、扶助費が障害福祉サービス費、児童措置委託料などの増により前年度比1億2,243万8千円の増、公債費については前年度比234万8千円の減。
- (2) 投資的経費については、普通建設事業費が前年度比3億4,569万3千円の減、災害復旧事業費は例年どおり応急分程度を計上し、前年同額。
- (3) 維持補修費については、前年度比74万7千円の減。
- (4) 補助費等については、前記の置広事務組合負担金（やすらぎ荘整備費）、ふるさと納税事業費の増などにより、前年度比1億2,400万6千円の増。
- (5) 積立金については、前年度比2億1,419万円の増。
- (6) 繰出金については、財産区特別会計繰出金の減などにより前年度比5,437万5千円の減。

令和2年度 各会計予算総括表

【一般会計・特別会計】

(単位：千円)

区 分		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減	
				予算額	増減率 %
一般会計		14,820,000	14,670,000	150,000	1.0
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,399,949	3,502,216	△ 102,267	△ 2.9
	財産区特別会計	87,553	143,463	△ 55,910	△ 39.0
	育英事業特別会計	4,749	5,484	△ 735	△ 13.4
	介護保険特別会計	3,720,011	3,829,268	△ 109,257	△ 2.9
	後期高齢者医療特別会計	402,678	355,388	47,290	13.3
	小 計	7,614,940	7,835,819	△ 220,879	△ 2.8
合 計		22,434,940	22,505,819	△ 70,879	△ 0.3

【企業会計】

(単位：千円)

区 分			令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減		
					予算額	増減率 %	
水道事業会計	収益的収支	収入	852,162	860,316	△ 8,154	△ 0.9	
		支出	813,300	819,883	△ 6,583	△ 0.8	
	資本的収支	収入	70,515	69,543	972	1.4	
		支出	446,625	373,892	72,733	19.5	
	※資本的収支の差については、損益勘定留保資金、減債積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填						
	下水道事業会計	収益的収支	収入	1,056,456	1,083,080	△ 26,624	△ 2.5
支出			1,035,249	1,054,439	△ 19,190	△ 1.8	
資本的収支		収入	657,715	682,769	△ 25,054	△ 3.7	
		支出	1,069,783	1,105,490	△ 35,707	△ 3.2	
※資本的収支の差については、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填							

令和 2 年度 一般会計歳入分析

【一般、特定財源内訳】

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度当初予算		令和元年度当初予算		比較増減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
一般財源	9,727,826	65.6	9,750,355	66.5	△ 22,529	△ 0.2
特定財源	5,092,174	34.4	4,919,645	33.5	172,529	3.5

【自主、依存財源内訳】

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度当初予算		令和元年度当初予算		比較増減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
自主財源	5,688,660	38.4	5,693,433	38.8	△ 4,773	△ 0.1
依存財源	9,131,340	61.6	8,976,567	61.2	154,773	1.7

令和 2 年 度 一 般

区 分 款	令和 2 年 度 (A)		令和元
	総 額 ①	一般財源	総 額 ②
1 市税	3,491,291	3,491,291	3,526,501
2 地方譲与税	143,100	143,100	138,546
3 利子割交付金	2,500	2,500	4,500
4 配当割交付金	6,000	6,000	4,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	1,000	1,000
6 地方消費税交付金	671,600	671,600	584,600
7 自動車取得税交付金	1	1	25,000
8 環境性能割交付金	15,000	15,000	1
9 地方特例交付金	13,000	13,000	28,000
10 地方交付税	4,240,662	4,240,662	4,027,885
11 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	6,800
12 分担金及び負担金	104,533		155,812
13 使用料及び手数料	133,018	2,746	163,005
14 国庫支出金	1,863,238		1,917,689
15 県支出金	1,188,739		1,142,846
16 財産収入	19,200	3,112	27,087
17 寄附金	704,400		307,400
18 繰入金	769,065	597,982	1,021,716
19 繰越金	200,000	200,000	200,000
20 諸収入	267,153	4,832	291,912
21 市債	980,500	329,000	1,095,700
歳 入 合 計	14,820,000	9,727,826	14,670,000

会計歳入の状況

(単位：千円)

年度 (B)	比較 (A)-(B)		令和2年度構成比		対前年 増減率 ③/② (%)
	総額 ①-②	一般財源 ③	総額 (%)	一般財源 (%)	
3,526,501	△ 35,210	△ 35,210	23.6	35.9	△ 1.0
138,546	4,554	4,554	1.0	1.5	3.3
4,500	△ 2,000	△ 2,000	0.0	0.0	△ 44.4
4,000	2,000	2,000	0.0	0.1	50.0
1,000			0.0	0.0	0.0
584,600	87,000	87,000	4.5	6.9	14.9
25,000	△ 24,999	△ 24,999	0.0	0.0	△ 100.0
1	14,999	14,999	0.1	0.2	100.0
28,000	△ 15,000	△ 15,000	0.1	0.1	△ 53.6
4,027,885	212,777	212,777	28.7	43.6	5.3
6,800	△ 800	△ 800	0.0	0.1	△ 11.8
	△ 51,279		0.7		△ 32.9
2,708	△ 29,987	38	0.9	0.0	△ 18.4
	△ 54,451		12.6		△ 2.8
	45,893		8.0		4.0
12,953	△ 7,887	△ 9,841	0.1	0.0	△ 29.1
	397,000		4.8		129.1
840,116	△ 252,651	△ 242,134	5.2	6.1	△ 24.7
200,000			1.3	2.1	0.0
4,745	△ 24,759	87	1.8	0.0	△ 8.5
343,000	△ 115,200	△ 14,000	6.6	3.4	△ 10.5
9,750,355	150,000	△ 22,529	100.0	100.0	1.0

令和 2 年度 一般会計歳出目的別分類

(単位：千円)

年度 款	令和 2 年度当初予算		令和元年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
1 議会費	177,230	1.2	169,962	1.2	7,268	4.3
2 総務費	2,412,894	16.3	2,097,974	14.3	314,920	15.0
3 民生費	5,303,591	35.8	5,193,379	35.4	110,212	2.1
4 衛生費	744,815	5.0	727,347	5.0	17,468	2.4
5 労働費	47,993	0.3	57,107	0.4	△ 9,114	△ 16.0
6 農林水産業費	513,930	3.5	509,662	3.5	4,268	0.8
7 商工費	302,012	2.1	309,490	2.1	△ 7,478	△ 2.4
8 土木費	1,723,960	11.6	1,869,108	12.7	△ 145,148	△ 7.8
9 消防費	656,993	4.4	627,458	4.3	29,535	4.7
10 教育費	1,470,445	9.9	1,640,028	11.2	△ 169,583	△ 10.3
11 災害復旧費	37,750	0.3	37,750	0.2		0.0
12 公債費	1,408,380	9.5	1,410,728	9.6	△ 2,348	△ 0.2
13 諸支出金	7	0.0	7	0.0		0.0
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1		0.0
合 計	14,820,000	100.0	14,670,000	100.0	150,000	1.0

令和2年度 一般会計歳出性質別分類

(単位：千円)

区 分	令和2年度当初予算		令和元年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
1 人件費	2,717,909	18.3	2,481,858	16.9	236,051	9.5
2 一般行政費	8,331,946	56.3	8,015,581	54.6	316,365	3.9
(1) 物件費	1,565,374	10.6	1,698,896	11.6	△ 133,522	△ 7.9
(2) 維持補修費	253,419	1.7	254,166	1.7	△ 747	△ 0.3
(3) 扶助費	3,245,401	21.9	3,122,963	21.3	122,438	3.9
(4) 補助費等	2,864,100	19.3	2,740,094	18.7	124,006	4.5
(5) 積立金	363,652	2.5	149,462	1.0	214,190	143.3
(6) 投資及び出資金						
(7) 貸付金	40,000	0.3	50,000	0.3	△ 10,000	△ 20.0
3 投資的経費	1,006,448	6.8	1,352,141	9.3	△ 345,693	△ 25.6
(1) 普通建設事業費	968,698	6.5	1,314,391	9.0	△ 345,693	△ 26.3
(2) 災害復旧事業費	37,750	0.3	37,750	0.3		0.0
4 公債費	1,408,369	9.5	1,410,717	9.6	△ 2,348	△ 0.2
5 その他	1,355,328	9.1	1,409,703	9.6	△ 54,375	△ 3.9
(1) 繰出金	1,335,328	9.0	1,389,703	9.5	△ 54,375	△ 3.9
(2) 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1		0.0
合 計	14,820,000	100.0	14,670,000	100.0	150,000	1.0

令和2年度 主要施策の概要

一般会計

新規事業は◎、内容の拡充、見直しを図ったものは○（比較は前年当初）

所属名	新規等	事業名	事業費	財源内訳（単位：千円）				備考
				国県	地方債	その他	一般財源	
総務課	○	庁舎等整備事業費	33,349			30,909	2,440	庁舎エレベーター更新工事など
		東京南陽会育成事業費	2,193				2,193	
みらい戦略課		ラーメン課R&Rプロジェクト推進事業費	2,000				2,000	
	○	ホストタウン推進事業費	27,458				27,458	聖火リレー、事前キャンプなど
	◎	国勢調査事業費	12,473	12,473				
	○	Uターン等交流促進事業費	2,077	1,075			1,002	
		文化会館管理運営費	104,035			20,305	83,730	
財政課		固定資産台帳整備及び公会計財務書類作成支援業務委託料	2,162				2,162	
税務課		固定資産（土地）評価業務委託事業費	6,896				6,896	
		地理空間情報システム導入事業費	23,881				23,881	
総合防災課		置広事務組合負担金（消防広域化）	452,933				452,933	
	○	消防団装備整備事業費	16,528	457			16,071	防火衣等の更新、団活動用無線の購入
		防災基盤整備事業費	19,709		17,600		2,109	防火水槽の更新
	○	消防団活性化総合整備事業費	45,988		43,200		2,788	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車など
	○	地域防災力向上対策事業	3,443				3,443	防災指導員、備蓄品購入費の増額など
		防災行政無線整備事業費	8,925				8,925	緊急告知ラジオ放送委託など
市民課		防犯灯設置補助金	7,000				7,000	LED防犯灯整備補助
		運転免許証自主返納支援事業費	2,000				2,000	返納者にタクシー券等を配布
		リサイクル推進事業費	31,494			5,000	26,494	
		一般廃棄物収集業務事業費	39,456			120	39,336	
		消費者行政一般事務費	3,281	2,257			1,024	消費生活相談員の配置
福祉課	◎	障がい者施設整備（造成）事業費	12,000				12,000	医療的ケアが可能な障がい者施設を誘致
		シニアカフェ事業費	16,608				16,608	
	◎	置広事務組合負担金（やすらぎ荘整備費）	142,383		128,100		14,283	やすらぎ荘整備事業に係る負担金
		介護保険特別会計繰出金	549,336	25,125			524,211	
		障害者総合支援事業費	840,183	626,393		6	213,784	障害福祉サービス費など
		生活困窮者自立支援事業費	8,810	6,295			2,515	
すこやか子育て課		国民健康保険特別会計繰出金	287,780	109,995			177,785	
		後期高齢者医療費	485,285	70,784		1	414,500	療養給付費負担金など
		子育て支援医療給付費	122,694	41,982			80,712	中学校3年生までの医療費無料化
		3人っ子ハッピーサポート事業費（おめでた確定前診療費補助金）	300				300	
	○	3人っ子ハッピーサポート事業費（保育料無料化給付費）	15,862	360			15,502	

令和2年度 主要施策の概要

一般会計

新規事業は◎、内容の拡充、見直しを図ったものは○（比較は前年当初）

所属名	新規等	事業名	事業費	財源内訳（単位：千円）				備考
				国県	地方債	その他	一般財源	
すこやか子育て課		沖郷地区新保育施設整備事業費	27,735				27,735	民間保育施設への補助
		児童措置一般事務費	1,051,574	728,408		83,175	239,991	児童措置委託料など
	◎	梨郷児童館延長保育事業費	1,019			180	839	
	○	学童保育事業費	99,005	62,740		7,245	29,020	新たに漆山第二学童保育施設を開設
		保健衛生総務管理費	43,812	2,645		6,842	34,325	各種検診委託料など
		母子保健事業費	25,563			287	25,276	妊婦健診、乳幼児健診など
	◎	新生児聴覚検査助成事業費	600				600	新生児に対する聴覚検査への助成
		置賜広域病院事業費	188,309				188,309	
		特定不妊治療費助成事業費	2,400				2,400	
		大人の風しん対策事業費	5,201	2,599			2,602	予防接種委託料など
	◎	ロタウイルスワクチン接種事業費	3,024				3,024	予防接種委託料など
農林課	○	獣害防止対策事業費	6,533	1,694			4,839	柵設置補助の増額、捕獲団体活動支援
		ワイン振興支援事業費	6,400				6,400	醸造施設の整備補助など
	◎	園芸大国やまがた産地育成支援事業費	26,624	21,707			4,917	農業機械、生産資材の導入を補助
	◎	農業後継者育成事業（地域おこし協力隊）	7,995				7,995	地域おこし協力隊員の任用など
		多面的機能支払交付金事業費	87,350	64,170		3,000	20,180	
	◎	農村地域防災減災事業（川樋地区）	3,500		3,500			県営事業負担金（管水路の更新）
	○	6次産業化推進事業費	8,200				8,200	地域おこし協力隊員の任用など
		新規就農者研修支援事業費	290				290	研修に係る費用を支援
	◎	森林整備地域活動支援対策事業費	2,435	1,826			609	森林経営計画作成への支援（交付金）
		森林管理システム事業費	10,100				10,100	
商工観光課	○	ふるさと納税事業費	353,351			353,351		寄附額を7億円と想定
		企業立地促進奨励金	35,034				35,034	
	◎	創業者支援事業費	1,000				1,000	起業家への補助
		外国人観光客誘客事業費	979				979	
		地域連携DMO事業費	4,550	2,250			2,300	地域連携DMO法人に会員として参加
	◎	南陽市民台湾デー事業費	1,070				1,070	台湾からの訪問団との交流イベント
		ハイジアパーク南陽管理事業費	67,983				67,983	
建設課	○	空き家バンク事業費	5,660				5,660	移住者向けリフォーム補助の追加
	○	公園管理事業費（白竜湖環境保全）	7,200	449		3,000	3,751	ヒシの除去など
		道路橋梁等維持補修事業費	235,199	655		3,700	230,844	市道除雪委託料など
		雪寒建設機械整備事業費	23,000	13,966	6,200		2,834	

令和2年度 主要施策の概要

一般会計

新規事業は◎、内容の拡充、見直しを図ったものは○（比較は前年当初）

所属名	新規等	事業名	事業費	財源内訳（単位：千円）				備考
				国県	地方債	その他	一般財源	
建設課		臨時地方道整備事業費	160,000		143,400		16,600	
		道路新設改良事業費（交付金事業・蒲生田関口線）	80,000	40,000	36,000		4,000	
		橋梁補修事業費（交付金事業）	70,000	38,500	28,300		3,200	
	○	準用河川改修事業費	16,500		16,500			河川改修工事
		安全安心生活排水路整備事業費（浸水対策）	30,100		22,500		7,600	
	○	南陽都市計画マスタープラン及び南陽都市計画見直し事業費	23,074	5,625			17,449	都市計画図基本図面作成業務委託を追加
		赤湯停車場線街路事業負担金	30,000		28,800		1,200	
		都市公園施設長寿命化対策支援事業費	52,780	26,390	23,700		2,690	公園施設長寿命化対策工事など
		住宅購入資金事業費（子育て世代定住、持家住宅建設）	37,670	30,470			7,200	
		市営桜木住宅長寿命化対策事業費	30,034	13,515	11,800		4,719	長寿命化対策工事費を増額
上下水道課		合併処理浄化槽設置整備事業補助金	11,887	3,962			7,925	
		水道事業会計繰出金	5,943				5,943	旧小滝簡易水道事業の公債費分
	○	下水道事業会計繰出金（農業集落排水）	20,000				20,000	管路施設調査費、管理施設修繕費を追加
		下水道事業会計繰出金	684,000				684,000	
管理課	○	中学校施設整備事業費	30,216			30,216		長寿命化計画策定業務委託料など
	◎	中学校統合型校務支援システム整備事業費	4,272				4,272	校務支援システムの導入
		3人っ子ハッピーサポート事業費（学校給食費無料化事業補助金）	7,137				7,137	
学校教育課		幼保小中一貫教育事業費	288				288	
		小学生「夢の教室」実施事業費	1,177				1,177	トップアスリートを講師として開催
	◎	スクール・ソーシャルワーク・コーディネーター活用事業費	2,259				2,259	専門的知識を有する相談・支援員を配置
		プログラミング教育推進事業費	695				695	
		学習支援事業費（小学校費、中学校費）	26,394				26,394	学習支援員を小中学校全校に配置
		部活動指導員配置事業費	1,954	1,008			946	
社会教育課		青年教育推進事業費	1,000				1,000	
	○	学校・家庭・地域の連携協働推進事業費（放課後子供教室等）	40,486	10,563			29,923	平日毎日型を新たに宮内学区に拡大
		結婚推進事業費	1,764			1	1,763	
	○	えくぼプラザ長寿命化対策事業費	85,206		62,000	23,206		エアコン設備、自家発電用蓄電池の更新
	○	芸術文化振興事業費	2,437				2,437	県民芸術祭開幕式典など
	◎	各種大会等誘致事業費	2,275				2,275	東北総体南陽市実行委員会への補助
		体育施設一般事務費	78,046	48			77,998	
選挙管理委員会	◎	県知事選挙費	17,545	15,187			2,358	令和2年度執行
農業委員会		認定農業者等農地流動化助成事業費	1,338				1,338	

令和2年度 主要施策の概要

特別会計 新規事業は◎、内容の拡充、見直しを図ったものは○（比較は前年当初）

特別会計の区分	項目	新規等	事業名	事業費	財源内訳（単位：千円）			
					国県	地方債	その他	一般財源
国民健康保険			保険給付費	2,374,985	2,359,026		8,401	7,558
			事業費納付金	869,122	20,628		352,057	496,437
			特定健康診査等事業費	23,532	11,081			12,451
			保健衛生普及費	1,398				1,398
			疾病予防費	1,206			129	1,077
財産区	赤湯財産区		一般管理費（源泉施設等）	22,782			2,970	19,812
			浴場管理費	42,440				42,440
			ハイジア源泉管理費	9,783			9,783	
育英事業			育英資金貸付金	4,720			4,085	635
介護保険			予防給付費	7,303			5,040	2,263
			保険給付費	3,443,651	1,355,350		924,925	1,163,376
			介護予防事業	74,173	27,815		20,027	26,331
			包括的支援・任意事業	49,495	28,583			20,912
			保健福祉事業費	6,000				6,000
後期高齢者医療			広域連合納付金	394,317			394,317	

令和2年度 水道事業の概要

1 給水件数	11,397	件
2 年間総給水量	3,912,027	m ³
3 一日平均給水量	10,718	m ³
4 主要な建設改良事業		
上水道整備事業	213,615	千円
配水施設改良事業	130,393	千円

令和2年度 下水道事業の概要

	公共下水道事業		農業集落排水事業	
1 排水件数	7,400	件	66	件
2 年間総処理水量	2,359,007	m ³	21,878	m ³
3 一日平均処理水量	6,463	m ³	60	m ³
4 主要な建設改良事業				
汚水管渠布設	152,800	千円		
汚水管渠更生	29,000	千円		
雨水函渠布設	5,000	千円		